

(19) 日本国特許庁(JP)

(12) 公開特許公報(A)

(11) 特許出願公開番号

特開2012-144751

(P2012-144751A)

(43) 公開日 平成24年8月2日(2012.8.2)

(51) Int.Cl.	F 1	テーマコード (参考)
C 2 3 C 14/34 (2006.01)	C 2 3 C 14/34 T	4 K O 2 9
C 2 3 C 14/06 (2006.01)	C 2 3 C 14/06 N	

審査請求 未請求 請求項の数 28 O L (全 13 頁)

(21) 出願番号 特願2011-1500 (P2011-1500)
 (22) 出願日 平成23年1月6日 (2011.1.6)

(71) 出願人 000004112
 株式会社ニコン
 東京都千代田区有楽町1丁目12番1号
 (74) 代理人 100064908
 弁理士 志賀 正武
 (74) 代理人 100108578
 弁理士 高橋 詔男
 (74) 代理人 100107836
 弁理士 西 和哉
 (72) 発明者 神高 典明
 東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
 株式会社ニコン内
 Fターム(参考) 4K029 BA11 BA35 BB02 BD09 CA05
 DC00 DC16 DC37 EA06 JA01
 JA02

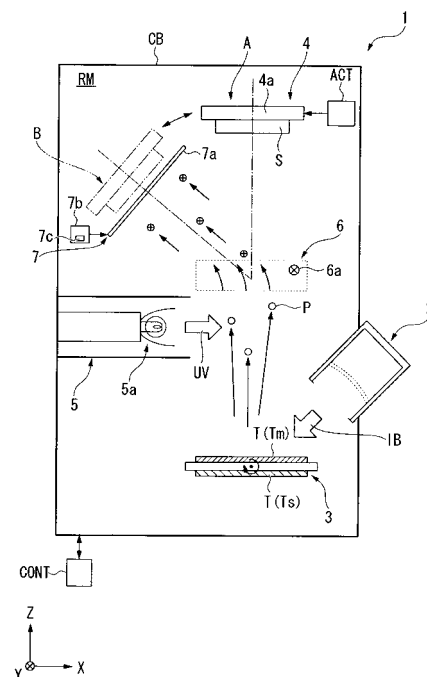
(54) 【発明の名称】 成膜装置及び成膜方法

(57) 【要約】

【課題】 界面拡散を抑えつつ基板上に薄膜を形成すること。

【解決手段】 基板上に薄膜を形成する成膜装置であって、薄膜を構成する物質のスパッタ粒子を基板に向けて放出する放出部と、放出されたスパッタ粒子のうち少なくとも一部を帯電させる帯電部と、帯電した状態で基板に到達するスパッタ粒子の運動エネルギーの大きさを調整する調整部とを備える。

【選択図】 図 1



【特許請求の範囲】**【請求項 1】**

基板上に薄膜を形成する成膜装置であって、
前記薄膜を構成する物質のスPUTタ粒子を前記基板に向けて放出する放出部と、
放出された前記スPUTタ粒子のうち少なくとも一部を帯電させる帯電部と、
帯電した状態で前記基板に到達する前記スPUTタ粒子の運動エネルギーの大きさを調整する調整部と
を備える成膜装置。

【請求項 2】

前記帯電部は、前記スPUTタ粒子に対して所定の波長を有する光を照射する光照射部を有する
請求項 1 に記載の成膜装置。

10

【請求項 3】

前記帯電部は、前記スPUTタ粒子に対して電子を照射する電子線照射部を有する
請求項 1 又は請求項 2 に記載の成膜装置。

【請求項 4】

前記調整部は、前記基板上の空間に電場を発生させる電場発生部を有する
請求項 1 から請求項 3 のうちいずれか一項に記載の成膜装置。

【請求項 5】

前記電場発生部は、前記基板の電位を調整する電位調整部を有する
請求項 4 に記載の成膜装置。

20

【請求項 6】

前記電位調整部は、
前記基板に対して前記空間を挟んで配置されたグリッド電極と、
前記基板と前記グリッド電極との間に電圧を印加する電圧印加部と
を有する
請求項 5 に記載の成膜装置。

【請求項 7】

前記調整部は、前記基板上の空間に磁場を発生させる磁場発生部を有する
請求項 1 から請求項 6 のうちいずれか一項に記載の成膜装置。

30

【請求項 8】

放出された前記スPUTタ粒子のうち帯電した状態の前記スPUTタ粒子を選別する選別部
を更に備える請求項 1 から請求項 7 のうちいずれか一項に記載の成膜装置。

【請求項 9】

前記選別部は、帯電した状態の前記スPUTタ粒子の移動方向を、帯電した状態とは異なる状態の前記スPUTタ粒子の移動方向とは異なる方向に変更する移動方向変更部を有し、
前記移動方向変更部によって変更された前記スPUTタ粒子の前記移動方向上の第一位置に前記基板を移動させる基板移動部を更に備える
請求項 8 に記載の成膜装置。

【請求項 10】

前記移動方向変更部は、帯電した状態の前記スPUTタ粒子の移動経路に電場を発生させる第二電場発生部を有する
請求項 9 に記載の成膜装置。

40

【請求項 11】

前記移動方向変更部は、帯電した状態の前記スPUTタ粒子の移動経路に磁場を発生させる第二磁場発生部を有する
請求項 9 又は請求項 10 に記載の成膜装置。

【請求項 12】

前記基板移動部は、
前記第一位置と、帯電した状態の前記スPUTタ粒子とは異なる前記スPUTタ粒子の移動

50

方向上の第二位置と、の間で前記基板を移動可能である

請求項 9 から請求項 11 のうちいずれか一項に記載の成膜装置。

【請求項 13】

前記基板に形成された前記薄膜上に積層される第二薄膜を構成する物質の第二スパッタ粒子を前記基板に向けて放出する第二放出部を更に備え、

前記基板移動部は、前記第一位置と、前記第二位置と、前記第二スパッタ粒子の移動方向上の第三位置と、の間で前記基板を移動可能である

請求項 12 に記載の成膜装置。

【請求項 14】

前記第二薄膜は、シリコンを含む

請求項 13 に記載の成膜装置。

【請求項 15】

前記薄膜は、モリブデンを含む

請求項 1 から請求項 14 のうちいずれか一項に記載の成膜装置。

【請求項 16】

基板上に薄膜を形成する成膜方法であって、

前記薄膜を構成する物質のスパッタ粒子を前記基板に向けて放出する放出ステップと、

放出された前記スパッタ粒子のうち少なくとも一部を帯電させる帯電ステップと、

帯電した状態で前記基板に到達する前記スパッタ粒子の運動エネルギーの大きさを調整する調整ステップと

を含む成膜方法。

【請求項 17】

前記帯電ステップは、前記スパッタ粒子に対して所定の波長を有する光を照射することを含む

請求項 16 に記載の成膜方法。

【請求項 18】

前記帯電ステップは、前記スパッタ粒子に対して電子を照射することを含む

請求項 16 又は請求項 17 に記載の成膜方法。

【請求項 19】

前記調整ステップは、前記基板上の空間に電場を発生させる電場発生ステップを含む

請求項 16 から請求項 18 のうちいずれか一項に記載の成膜方法。

【請求項 20】

前記電場発生ステップは、

前記基板の電位を調整することを含む

請求項 4 に記載の成膜方法。

【請求項 21】

前記基板の電位を調整することは、

前記基板と、前記基板に対して前記空間を挟んで配置されたグリッド電極と、の間に電圧を印加することを含む

請求項 20 に記載の成膜方法。

【請求項 22】

前記調整ステップは、前記基板上の空間に磁場を発生させることを含む

請求項 16 から請求項 21 のうちいずれか一項に記載の成膜方法。

【請求項 23】

前記放出ステップで放出された前記スパッタ粒子のうち帯電した状態の前記スパッタ粒子を選別する選別ステップ

を更に含む請求項 16 から請求項 22 のうちいずれか一項に記載の成膜方法。

【請求項 24】

前記選別ステップは、帯電した状態の前記スパッタ粒子の移動方向を、帯電した状態とは異なる状態の前記スパッタ粒子の移動方向とは異なる方向に変更する移動方向変更ステ

10

20

30

40

50

ップを含み、

前記移動方向変更ステップにおいて変更された前記スパッタ粒子の前記移動方向上の第一位置に前記基板を移動させる基板移動ステップを更に含む

請求項 2 3 に記載の成膜方法。

【請求項 2 5】

前記移動方向変更ステップは、帯電した状態の前記スパッタ粒子の移動経路に電場を発生させることを含む

請求項 2 4 に記載の成膜方法。

【請求項 2 6】

前記移動方向変更ステップは、帯電した状態の前記スパッタ粒子の移動経路に磁場を発生させることを含む

請求項 2 4 又は請求項 2 5 に記載の成膜方法。

【請求項 2 7】

前記基板移動ステップは、

前記第一位置と、帯電した状態の前記スパッタ粒子とは異なる前記スパッタ粒子の移動方向上の第二位置と、の間で前記基板を移動させることを含む

請求項 2 4 から請求項 2 6 のうちいずれか一項に記載の成膜方法。

【請求項 2 8】

前記基板に形成された前記薄膜上に積層される第二薄膜を構成する物質の第二スパッタ粒子を前記基板に向けて放出する第二放出ステップを更に含む、

前記基板移動ステップは、前記第一位置と、前記第二位置と、前記第二スパッタ粒子の移動方向上の第三位置と、の間で前記基板を移動させることを含む

請求項 2 7 に記載の成膜方法。

【発明の詳細な説明】

【技術分野】

【0001】

本発明は、成膜装置及び成膜方法に関する。

【背景技術】

【0002】

半導体集積回路の製造方法として、高い処理速度が得られる縮小投影露光が広く利用されている。近年では、半導体集積回路素子の微細化の進展に伴い、光の回折限界によって制限される光学系の解像力を向上させるため、従来の紫外線に代わって、これより波長の短い波長 11 ~ 14 nm 程度の軟 X 線 (Extreme Ultra Violet: 極紫外線) を使用したリソグラフィ技術 (以下、EUV リソグラフィと表記する) が開発されている。EUV リソグラフィは、従来の光リソグラフィ (波長 190 nm 程度以上) では実現不可能な、50 nm 以下の解像力を有する将来のリソグラフィ技術として期待されている。

【0003】

可視光あるいは紫外光を利用した縮小投影露光光学系では透過型の光学素子であるレンズが使用でき、高い解像度が求められる縮小投影光学系は数多くのレンズによって構成されている。これに対し、極紫外線はほとんどの物質に吸収されるため、EUV リソグラフィにおける光学系は反射鏡を用いる必要がある。反射鏡に設けられる光反射膜として、例えば Mo/Si 多層膜を用いた構成が知られている (例えば、特許文献 1 参照)。従来、例えばスパッタ法によって Mo/Si 多層膜を製造する例が知られている。

【先行技術文献】

【特許文献】

【0004】

【特許文献 1】特開 2002 - 323599 号公報

【発明の概要】

【発明が解決しようとする課題】

10

20

30

40

50

【 0 0 0 5 】

スパッタ成膜によってM o / S i 多層膜を形成する場合、M o 層とS i 層との間の界面拡散を抑えることが必要である。スパッタ粒子は数～数十電子ボルト（e V）のエネルギー、つまり、熱エネルギーに換算すると数万度に対応するエネルギーを有しており、このような高エネルギーのスパッタ粒子が成膜面に到達すると、既に成膜面に存在する原子との間でミキシングが生じる。ミキシングが生じると、M o 層とS i 層との間に界面拡散層が形成されてしまい、光反射膜としての反射率を低下させる要因となる。

【 0 0 0 6 】

以上のような事情に鑑み、本発明は、界面拡散を抑えつつ基板上に薄膜を形成することが可能な成膜装置及び成膜方法を提供することを目的とする。

10

【課題を解決するための手段】

【 0 0 0 7 】

本発明の第一の態様に従えば、基板上に薄膜を形成する成膜装置であって、薄膜を構成する物質のスパッタ粒子を基板に向けて放出する放出部と、放出されたスパッタ粒子のうち少なくとも一部を帯電させる帯電部と、帯電した状態で基板に到達するスパッタ粒子の運動エネルギーの大きさを調整する調整部とを備える成膜装置が提供される。

【 0 0 0 8 】

本発明の第二の態様に従えば、基板上に薄膜を形成する成膜方法であって、薄膜を構成する物質のスパッタ粒子を基板に向けて放出する放出ステップと、放出されたスパッタ粒子のうち少なくとも一部を帯電させる帯電ステップと、帯電した状態で基板に到達するスパッタ粒子の運動エネルギーの大きさを調整する調整ステップとを含む成膜方法が提供される。

20

【発明の効果】

【 0 0 0 9 】

本発明の態様によれば、界面拡散を抑えつつ基板上に薄膜を形成することが可能な成膜装置及び成膜方法を提供することができる。

【図面の簡単な説明】

【 0 0 1 0 】

【図 1】本発明の第一実施形態に係る成膜装置の構成を示す模式図。

【図 2】本実施形態に係る成膜装置の一動作を示す図。

30

【図 3】本実施形態に係る成膜装置の一動作を示す図。

【図 4】本発明の第二実施形態に係る成膜装置の構成を示す模式図。

【図 5】本実施形態に係る成膜装置の他の構成を示す図。

【図 6】本発明の第三実施形態に係る成膜装置の構成を示す模式図。

【図 7】本実施形態に係る成膜装置の他の構成を示す図。

【発明を実施するための形態】

【 0 0 1 1 】

以下、図面を参照して、本発明の実施の形態を説明する。

〔第一実施形態〕

図 1 は、本発明の第一実施形態に係る成膜装置の構成を示す模式図である。

40

図 1 に示すように、成膜装置 1 は、イオンビーム I B を用いてターゲット T を励起させ、基板 S 上に薄膜を形成するスパッタリング装置である。

【 0 0 1 2 】

以下の説明においては、X Y Z 直交座標系を設定し、この X Y Z 直交座標系を参照しつつ各部材の位置関係について説明する。水平面内の所定方向を X 軸方向、水平面内において X 軸方向と直交する方向を Y 軸方向、X 軸方向及び Y 軸方向のそれぞれと直交する方向（鉛直方向）を Z 軸方向とする。また、X 軸、Y 軸、及び Z 軸まわりの回転（傾斜）方向をそれぞれ、X、Y、及び Z 方向とする。

【 0 0 1 3 】

成膜装置 1 は、チャンバー装置 C B を有している。チャンバー装置 C B は、例えば工場

50

などの床面に載置されて用いられる。チャンバー装置 C B は、圧力調整が可能な収容室 R M を有している。収容室 R M には、イオンビーム I B を射出するイオン源 2 と、ターゲット T を保持するターゲットホルダ 3 と、基板 S を保持する基板ホルダ 4 と、スパッタ粒子 P に紫外線 U V を照射して帯電させる紫外線照射部 5 と、帯電した状態のスパッタ粒子 P を選別する選別部 6 と、帯電した状態で基板 S に到達するスパッタ粒子 P の運動エネルギーの大きさを調整する調整部 7 と、が設けられている。また、成膜装置 1 は、上記各部を統括的に制御する制御装置 C O N T を有している。

【 0 0 1 4 】

イオン源 2 は、ターゲットホルダ 3 に保持されたターゲット T に向けてイオンビーム I B を射出する。ターゲットホルダ 3 は、板状に形成されたターゲット保持部材 3 a を有している。ターゲット保持部材 3 a の両面には、ターゲット T として、それぞれモリブデンターゲット T m とシリコンターゲット T s とが保持されている。ターゲット保持部材 3 a は、Y 方向に回転可能に設けられている。ターゲット保持部材 3 a が Y 方向に 1 8 0 ° ずつ回転することで、モリブデンターゲット T m とシリコンターゲット T s とがそれぞれ + Z 方向に向けられるようになっている。

10

【 0 0 1 5 】

基板ホルダ 4 は、基板 S を保持する基板保持部材 4 a を有している。基板保持部材 4 a は、基板移動部 A C T に接続されている。基板保持部材 4 a は、基板移動部 A C T により、ターゲットホルダ 3 から + Z 方向上の位置 (位置 A) と、ターゲットホルダ 3 の + Z 方向上から - X 側にずれた位置 (位置 B) との間を移動可能に設けられている。基板ホルダ 4 が位置 A に配置された状態では、基板保持部材 4 a に保持される基板 S がターゲット T に向けられることになる。

20

【 0 0 1 6 】

紫外線照射部 5 は、Z 方向においてターゲットホルダ 3 と基板ホルダ 4 との間の位置であって、ターゲットホルダ 3 の + Z 方向上から - X 側に外れた位置に設けられている。紫外線照射部 5 は、光源 5 a を有している。光源 5 a としては、例えば波長 1 4 6 n m の紫外線 U V を照射するエキシマランプなどが挙げられる。光源 5 a は、ターゲットホルダ 3 と基板ホルダ 4 との放出されたスパッタ粒子 P が進行する経路に (すなわち + X 側に) 向けられている。このように紫外線照射部 5 は、ターゲットホルダ 3 から + Z 方向へ向かって進行するスパッタ粒子 P に対して紫外線 U V を照射可能となっている。

30

【 0 0 1 7 】

選別部 6 は、Z 方向においてターゲットホルダ 3 と基板ホルダ 4 との間の位置であって紫外線照射部 5 からの紫外線が照射される部分よりも + Z 側に設けられている。選別部 6 は、紫外線照射部分の + Z 側に磁場を発生させる磁場発生部 6 a を有している。磁場発生部 6 a は、例えば + Y 方向に向けて磁場を発生させる。当該磁場発生部 6 a によって磁場を発生することで、電荷を帯びたスパッタ粒子 P の進行方向が変換されると共に、電荷を帯びていないスパッタ粒子 P の進行方向が変換されない (+ Z 方向に直進する) ようになっている。

【 0 0 1 8 】

調整部 7 は、例えばグリッド状に形成された電極 7 a 、及び、当該電極 7 a と位置 B に配置された基板保持部材 4 a とに接続された電場発生部 7 b 、を有している。電場発生部 7 b は、電極 7 a と基板保持部材 4 a との間の電位差を調整する電位調整部 7 c を有している。電場発生部 7 b は、電位調整部 7 c によって当該電位差を調整することで、基板 S 上の空間に電場を発生させる。

40

【 0 0 1 9 】

次に、上記のように構成された成膜装置 1 の動作を説明する。本実施形態では、基板 S 上にモリブデンの薄膜とシリコンの薄膜とを積層する場合を例に挙げて説明する。

まず、ターゲット保持部材 3 a の一方の面にシリコンターゲット T s を保持させると共に、他方の面にモリブデンターゲット T m を保持させる。また、基板保持部材 4 a に基板 S を保持させる。

50

【 0 0 2 0 】

この状態から、例えば基板 S 上にシリコンの層 (S i 層) を成膜する場合、図 2 に示すように、制御装置 C O N T は、ターゲットホルダ 3 のうちシリコンターゲット T s を + Z 側に向けた状態とする。また、基板ホルダ 4 の基板保持部材 4 a を位置 A に配置させた状態としておく。この状態で、制御装置 C O N T は、当該シリコンターゲット T s に対してイオンビーム I B を照射させる。イオンビーム I B が照射されたシリコンターゲット T s からは、シリコンのスパッタ粒子 P が + Z 方向に放出される。当該スパッタ粒子 P は + Z 方向に進行し、基板 S 上に堆積して、基板 S 上に S i 層 F s が形成される。

【 0 0 2 1 】

次に、基板 S のうち S i 層 F s 上にモリブデンの層 (M o 層) を成膜する場合、図 3 に示すように、制御装置 C O N T は、ターゲットホルダ 3 のうちモリブデンターゲット T m を + Z 側に向けた状態とし、基板ホルダ 4 の基板保持部材 4 a を位置 B に配置させた状態としておく。

【 0 0 2 2 】

また、制御装置 C O N T は、紫外線照射部 5 から紫外線 U V を + X 方向に照射させると共に、選別部 6 において磁場発生部 6 a によって + Y 方向に向けた磁場を発生させておく。更に、制御装置 C O N T は、調整部 7 の電場発生部 7 b により、電極 7 a と基板 S との間に、基板 S 側が正、電極 7 a 側が接地 (アース) 、となるように数 V 程度の電位差を形成する。この動作により、当該基板 S と電極 7 a との間に、基板 S から電極 7 a に向けた電場が形成されることになる。

【 0 0 2 3 】

この状態で、制御装置 C O N T は、当該モリブデンターゲット T m に対してイオンビームを照射させる (放出ステップ) 。イオンビーム I B が照射されたモリブデンターゲット T m からは、モリブデンのスパッタ粒子 P が + Z 方向に放出され、 + Z 方向に進行する。紫外線照射部 5 から + X 側に紫外線が照射された状態となっているため、当該スパッタ粒子 P は、紫外線照射部 5 の + X 側に到達した際に、紫外線 U V の照射を受ける。

【 0 0 2 4 】

モリブデンのイオン化エネルギーは 7 . 1 e V 程度であり、波長 1 7 5 n m の紫外光のエネルギーに相当する。このため、波長 1 4 6 n m の紫外線 U V が照射されたスパッタ粒子 P は、光電効果により電子を放出し、正イオンとなる。このように、紫外線 U V の照射を受けたスパッタ粒子 P は、正の電荷を帯びることになる (帯電ステップ) 。

【 0 0 2 5 】

紫外線 U V を + Z 方向に通過したスパッタ粒子 P は、選別部 6 によって磁場が発生している空間に到達する。この空間において、正の電荷を帯びて + Z 方向に進行するスパッタ粒子 P は、 + Y 方向に向けた磁場の作用により、 - X 方向にローレンツ力を受けることになる。このため、正の電荷を帯びたスパッタ粒子 P の進行方向は、 + Z 方向に対して - X 側に傾いた方向に変化する。一方、電荷を帯びていないスパッタ粒子 P については、ローレンツ力を受けることなく、そのまま + Z 方向に進行する。

【 0 0 2 6 】

ローレンツ力を受けて進行方向が変化したスパッタ粒子 P は、調整部 7 に到達する。スパッタ粒子 P は、グリッド状に形成された電極 7 a を通過する。当該電極 7 a と基板 S との間の空間には、基板 S から電極 7 a へ向けた電場が形成されているため、正の電荷を帯びた状態で電極 7 a を透過したスパッタ粒子 P は、当該電場によって進行方向とは反対方向の力を受ける。この力により、スパッタ粒子 P は減速され、放出時に比べて運動エネルギーが低下した状態で基板 S の S i 層 F s 上に到達する (調整ステップ) 。

【 0 0 2 7 】

S i 層 F s 上に到達したスパッタ粒子 P は、放出時に比べて運動エネルギーが低下した状態となっているため、S i 層 F s との界面でのミキシングが抑制されることになる。このため、界面での拡散の形成が抑制された状態で S i 層 F s 上に M o 層 F m が形成されることになる。

10

20

30

40

50

【 0 0 2 8 】

以下、上記の S i 層 F s の形成と M o 層 F m の形成とを繰り返すことにより、基板 S 上に S i 層 F s と M o 層 F m とが多層膜として形成されることになる。このようにモリブデンとシリコンを交互に積層した M o / S i 多層膜は、例えば E U V リソグラフィ技術における光学系（光反射部）として用いられる。

【 0 0 2 9 】

以上のように、本実施形態によれば、基板 S 上に薄膜（ F s 、 F m ）を形成する成膜装置 1 であって、薄膜を構成する物質のスパッタ粒子 P を基板 S に向けて放出する放出部（イオン源 2、ターゲットホルダ 3、ターゲット T）と、放出されたスパッタ粒子 P のうち少なくとも一部を帯電させる帯電部（紫外線照射部 5）と、帯電した状態で基板 S に到達するスパッタ粒子 P の運動エネルギーの大きさを調整する調整部 7 とを備えることとしたので、放出時に比べて運動エネルギーが低下した状態でスパッタ粒子 P を基板 S に到達させることができる。これにより、界面でのミキシングが抑制されるため、界面拡散を抑えつつ基板 S 上に薄膜を形成することができる。

【 0 0 3 0 】

〔 第二実施形態 〕

次に、本発明の第二実施形態を説明する。

図 4 は、本実施形態に係る成膜装置 2 0 1 の構成を示す模式図である。本実施形態では第一実施形態の構成に加えて、第二電場形成部 8 が設けられた構成になっている。第二電場形成部 8 が設けられている点以外の構成は、第一実施形態の成膜装置 1 と同一構成となっている。以下、第一実施形態と共通する構成については、その説明を省略あるいは簡略化する。

【 0 0 3 1 】

図 4 に示すように、第二電場形成部 8 は、選別部 6 と位置 B との間に設けられている。第二電場形成部 8 は、一对の電極 8 a 及び 8 b と、当該電極 8 a と電極 8 b との間に接続された電位調整部 8 c と、を有している。一对の電極 8 a 及び 8 b は、選別部 6 によって進行方向が変化したスパッタ粒子 P の変化後の進行方向に対して交差する方向（図中矢印 C の方向）に対向して配置されている。

【 0 0 3 2 】

電極 8 a と電極 8 b との間に電圧を印加することにより、スパッタ粒子 P の運動方向を微調整することができる。このため、基板 S 上に堆積するスパッタ粒子 P の分布を変化させることができる。これにより、例えば基板 S 上にスパッタ粒子 P を均一に堆積させることができる。

【 0 0 3 3 】

なお、本実施形態においては、例えばモリブデンターゲット T m からスパッタ粒子 P を放出させる場合も、シリコンターゲット T s からスパッタ粒子 P を放出させる場合も、当該スパッタ粒子 P に対して紫外線 U V を照射させ、選別部 6 において進行方向を + X 側に变化させるようにすることができる。この場合には、シリコンターゲット T s からスパッタ粒子 P を放出する際にも、基板ホルダ 4 を位置 B に配置させた状態とすれば良い。

【 0 0 3 4 】

これにより、モリブデン及びシリコンのそれぞれのスパッタ粒子 P についての運動方向を変化させ、基板 S 上に到達するスパッタ粒子 P の面方向における分布を変えることができるため、基板 S 上に形成される S i 層 F s 及び M o 層 F m の膜厚を高精度に調整することができる。

【 0 0 3 5 】

また、本実施形態においては、第二電場形成部 8 に代えて、例えば図 5 に示すように、第二磁場形成部 9 が設けられた構成（成膜装置 2 0 2）であっても構わない。第二磁場形成部 9 は、一对の磁極 9 a 及び 9 b を有している。一对の磁極 9 a 及び 9 b としては、例えば電磁石などを用いることができる。

【 0 0 3 6 】

この構成においては、電荷を帯びたスパッタ粒子 P に対してローレンツ力を作用させることができる。例えば一対の磁極 9 a 及び 9 b によって磁場の大きさや向きを調整することにより、当該ローレンツ力の方向を調整することができる。このため、スパッタ粒子 P の運動方向を微調整し、基板 S 上に堆積するスパッタ粒子 P の分布を変化させることができる。

【 0 0 3 7 】

[第三実施形態]

次に、本発明の第三実施形態を説明する。

図 6 は、本実施形態に係る成膜装置 3 0 1 の構成を示す模式図である。

図 6 に示すように、成膜装置 3 0 1 は、チャンバー装置 C B の収容室 R M が、仕切り部 1 0 によって第一収容室 R M 1 と第二収容室 R M 2 とに仕切られている。

10

【 0 0 3 8 】

また、ターゲットホルダ 3 のターゲット保持部材 3 a が平板状に形成されている。モリブデンターゲット T m 及びシリコンターゲット T s は、ターゲット保持部材 3 a の一面 (+ Z 側の面) に保持されている。モリブデンターゲット T m は第一収容室 R M 1 に配置されており、シリコンターゲット T s は第二収容室 R M 2 に配置されている。

【 0 0 3 9 】

イオン源 2 は、第一イオン源 2 A 及び第二イオン源 2 B を有している。第一イオン源 2 A は、第一収容室 R M 1 に設けられており、モリブデンターゲット T m に向けられている。第二イオン源 2 B は、第二収容室 R M 2 に設けられており、シリコンターゲット T s に向けられている。

20

【 0 0 4 0 】

基板ホルダ 4 は、3 つの基板保持部材 4 a ~ 4 c を有している。3 つの基板保持部材 4 a ~ 4 c は、個別に基板 S を保持可能である。3 つの基板保持部材 4 a ~ 4 c は、基板移動部 A C T によって3つの位置 4 0 1 ~ 4 0 3 と、不図示の待機位置との間を移動可能に設けられている。3つの位置 4 0 1 ~ 4 0 3 のうち、位置 4 0 1 及び 4 0 2 は第一収容室 R M 1 に設定されており、位置 4 0 3 は第二収容室 R M 2 に設定されている。紫外線照射部 5 及び選別部 6 は、それぞれ第一収容室 R M 1 に設けられている。

【 0 0 4 1 】

本実施形態では、第一収容室 R M 1 において第一イオン源 2 A からモリブデンターゲット T m にイオンビーム I B が照射され、スパッタ粒子 P m が放出される構成となっている。また、放出されたスパッタ粒子 P m が紫外線照射部 5 からの紫外線 U V の照射を受けて正に帯電 (イオン化) し、選別部 6 において進行方向が - X 側へ変換されるように構成されている。一方、紫外線 U V の照射を受けたスパッタ粒子 P m のうち一部のスパッタ粒子 P m はイオン化しない場合もある。このようなイオン化しないスパッタ粒子 P s は、選別部 6 の磁場を受けても運動の方向を変えることなく、+ Z 方向へ直進する。

30

【 0 0 4 2 】

また、本実施形態では、第二収容室 R M 2 において第二イオン源 2 B からシリコンターゲット T s にイオンビーム I B が照射され、スパッタ粒子 P s が放出される構成となっている。また、放出されたスパッタ粒子 P s がそのまま第二収容室 R M 2 を + Z 方向に直進するように構成されている。

40

【 0 0 4 3 】

本実施形態では、M o 層の成膜の際に選別部 6 において進行方向が変換されたスパッタ粒子 P s の経路上に位置 4 0 1 が設定されており、イオン化しなかったスパッタ粒子 P s が直進する方向上に位置 4 0 2 が設定されている。また、S i 層の成膜の際にスパッタ粒子 P s が進行する方向上に位置 4 0 3 が設定されている。

【 0 0 4 4 】

次に、上記のように構成された成膜装置 3 0 1 を用いて基板 S 上に S i 層と M o 層とを交互に積層して M o / S i 多層膜を形成する場合の動作を説明する。以下、一例として S i 層を形成した後に M o 層を S i 層の上に積層させる動作を説明する。

50

まず、基板保持部材 4 a に基板 S を保持させた状態で、当該基板保持部材 4 a を位置 4 0 3 に配置させる。また、基板保持部材 4 b 及び 4 c については、基板 S を保持させた状態で待機位置に待機させておく。この状態で、制御装置 C O N T は、第二イオン源 2 B からシリコンターゲット T s にイオンビーム I B を照射させてスパッタ粒子 P s を放出させる。放出されたスパッタ粒子 P s は、そのまま第二収容室 R M 2 を + Z 方向に直進し、位置 4 0 3 において保持された基板 S 上に積層される。この動作により、基板 S 上に S i 層が形成される。

【 0 0 4 5 】

S i 層を形成した後、制御装置 C O N T は、位置 4 0 3 に配置されている基板保持部材 4 a を位置 4 0 1 に移動させる。また、制御装置 C O N T は、待機位置に配置されている基板保持部材 4 b を位置 4 0 3 に移動させる。なお、この段階においては、制御装置 C O N T は、基板保持部材 4 c を待機位置に待機させておく。

【 0 0 4 6 】

基板保持部材 4 a 及び 4 b を移動させた後、制御装置 C O N T は、第二イオン源 2 B からシリコンターゲット T s にイオンビーム I B を照射させる。この動作により、上記の場合と同様に、位置 4 0 3 において基板保持部材 4 b に保持された基板 S 上に S i 層が形成される。

【 0 0 4 7 】

また、制御装置 C O N T は、第一イオン源 2 A からモリブデンターゲット T m にイオンビーム I B を照射させてスパッタ粒子 P m を放出させる。放出されたスパッタ粒子 P m は、紫外線照射部 5 からの紫外線 U V の照射を受けてイオン化し、選別部 6 において進行方向が - X 側へ変換される。進行方向が変換されたスパッタ粒子 P m は、調整部 7 によって運動エネルギーが低減した状態で基板 S に形成された S i 層 F s 上に堆積し、M o 層 F m が形成される。

【 0 0 4 8 】

制御装置 C O N T は、位置 4 0 1 である程度の層厚の M o 層 F m が形成された後、基板保持部材 4 a を位置 4 0 2 に移動させる。また、制御装置 C O N T は、S i 層 F s が形成された基板保持部材 4 b を位置 4 0 1 に移動させる。更に、制御装置 C O N T は、待機位置に配置されていた基板保持部材 4 c を位置 4 0 3 に移動させる。

【 0 0 4 9 】

この状態で、制御装置 C O N T は、第二イオン源 2 B からシリコンターゲット T s にイオンビーム I B を照射させると共に、第一イオン源 2 A からモリブデンターゲット T m にイオンビーム I B を照射させる。この動作により、位置 4 0 3 において基板保持部材 4 c に保持された基板 S 上に S i 層 F s が形成され、位置 4 0 2 において基板保持部材 4 b に保持された基板 S の S i 層 F s 上に M o 層 F m が形成される。

【 0 0 5 0 】

更に、位置 4 0 2 には、紫外線 U V の照射を受けたスパッタ粒子 P m のうち一部のイオン化しないスパッタ粒子 P m が到達している。基板保持部材 4 a を位置 4 0 2 に移動させることにより、このようなイオン化しないスパッタ粒子 P s についても成膜に寄与させることができる。

【 0 0 5 1 】

イオン化しないスパッタ粒子 P s は、放出されたときの運動エネルギーをほぼ維持した状態で基板 S に到達することになるが、S i 層 F s の上にはある程度の層厚の M o 層 F m が形成されているため、S i 層 F s との界面にはミキシングはほとんど発生しない状態となる。このように、イオン化、磁場による進行方向変換、電場による減速、を経た低エネルギーの成膜をまず行い、その後、イオン化されずに直接基板に到達するスパッタ粒子 P s による成膜を行うことで、スパッタ粒子 P s の無駄を省くことができる。

【 0 0 5 2 】

なお、位置 4 0 1 ~ 4 0 3 の配置については、一直線上に設定させた例に限られず、例えば図 7 に示すように、円弧上に設定するようにしても構わない。この場合、図 7 に示す

10

20

30

40

50

ように、基板保持部材 4 a ~ 4 c を支持する支持板 4 0 4 が設けられ、当該支持板 4 0 4 を回転させる回転駆動部 A C T 2 が設けられた構成とすることができる。

【 0 0 5 3 】

また、例えば位置 4 0 1 の基板 S の成膜部分近傍にシャッターを設ける構成であっても構わない。この場合、所望の膜厚となったところで成膜粒子を遮り、成膜を終了させることができる。このため、M o 層 F m の前半（位置 4 0 1）と、後半（位置 4 0 2）との成膜時間が違う場合にも対応可能である。

【 0 0 5 4 】

本発明の技術範囲は上記実施形態に限定されるものではなく、本発明の趣旨を逸脱しない範囲で適宜変更を加えることができる。

例えば、上記実施形態では、電極 7 a に印加する電圧は成膜中一定である場合を例に挙げて説明したが、これに限るものではなく、たとえば成膜中に電圧を段階的に変化させるように印加しても良い。また、電圧を連続的に変化させるようにしても構わない。

【 0 0 5 5 】

また、上記実施形態では、紫外線照射部 5 からの紫外線 U V の波長が 1 4 2 n m である例を説明したが、これに限られず、他の波長の紫外線を照射する構成であっても構わない。また、上記実施形態では、紫外線 U V を照射してスパッタ粒子 P をイオン化しているが、イオン化の手法はこれに限るものではなく、例えば、加速した電子を衝突させるなどしてイオン化させても良い。

【 0 0 5 6 】

また、上記実施形態では、モリブデンのスパッタ粒子 P を減速するために、基板 S の上流側にグリッド状の電極 7 a を配置した構成を例に挙げているが、これに限られることは無い。例えば、基板 S の表面に電圧を印加できるようにしても良い。

【 0 0 5 7 】

また、紫外線照射部 5 によって紫外線 U V が照射される領域、選別部 6 によって磁場が発生する領域、については上記実施形態の位置に限られるものではなく、他の位置に紫外線 U V が照射されたり、磁場が発生したりする構成であっても構わない。

【 符号の説明 】

【 0 0 5 8 】

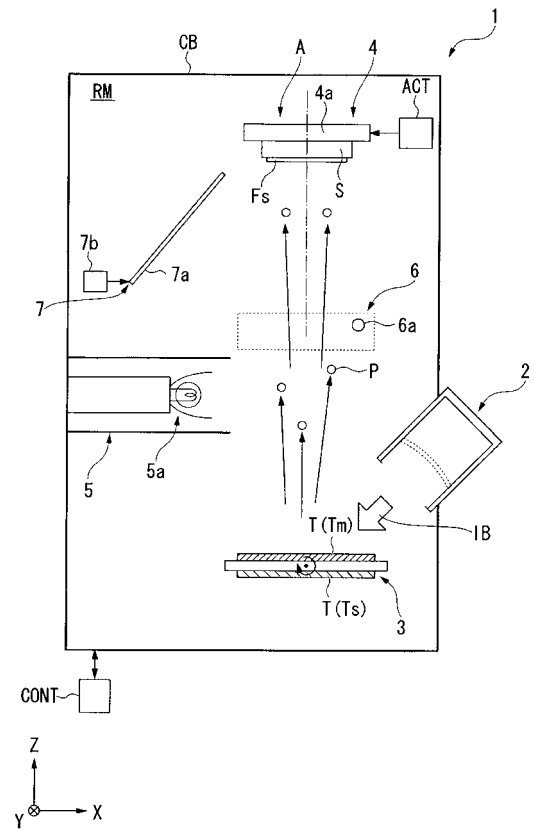
I B ... イオンビーム T ... ターゲット T m ... モリブデンターゲット T s ... シリコンターゲット S ... 基板 C B ... チャンバー装置 P、P m、P s ... スパッタ粒子 U V ... 紫外線 C O N T ... 制御装置 A C T ... 基板移動部 F s ... S i 層 F m ... M o 層 1、2 0 1、3 0 1 ... 成膜装置 2 ... イオン源 3 ... ターゲットホルダ 4 ... 基板ホルダ 5 ... 紫外線照射部 6 ... 選別部 6 a ... 磁場発生部 7 ... 調整部 7 a ... 電極 7 b ... 電場発生部 7 c ... 電位調整部 8 ... 第二電場形成部 8 a ... 電極 8 b ... 電極 8 c ... 電位調整部 9 ... 第二磁場形成部 9 a ... 磁極

10

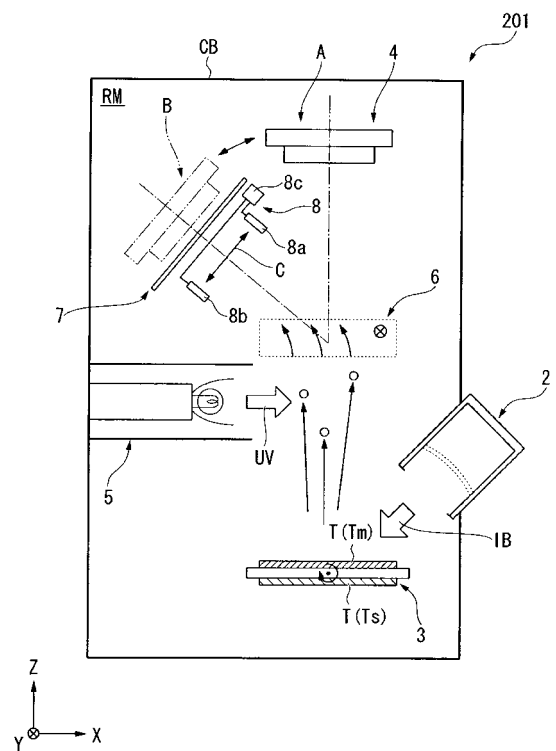
20

30

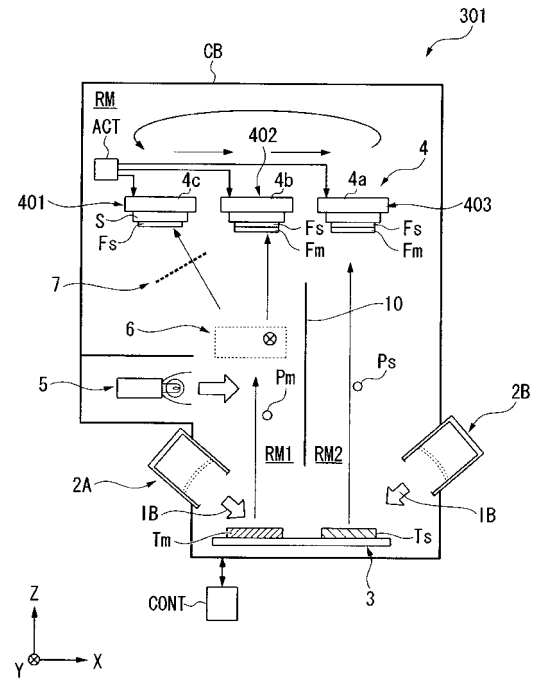
【 図 2 】



【 図 4 】



【 図 6 】



【 図 7 】

